

平成25年9月4日招集

茂原市議会定例会会議録（第4号）

議 事 日 程 （第4号）

平成25年9月13日（金）午前10時00分開議

第1 一般質問

（1）道脇敏明議員

第2 認定案第1号から第8号並びに
議案第1号から第14号までの
質疑後委員会付託

第3 休会の件

茂原市議会定例会会議録（第４号）

平成25年９月13日（金）午前10時00分 開議

○議長（腰川日出夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は23名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（腰川日出夫君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承いただきたいと思います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（腰川日出夫君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第１「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位11番であります。

それでは、道脇敏明議員の一般質問を許します。道脇敏明議員。

（５番 道脇敏明君登壇）

○５番（道脇敏明君） 皆さん、おはようございます。もばら21の道脇敏明です。通告に従い一般質問をさせていただきます。11人目の質問者ということで内容の重複が多く見られますが、よろしくお願いいたします。何分初めてのことでございますので、お聞き苦しい点があろうかと存じますが、御容赦のほど、前もってお願いいたします。

９月８日に2020年のオリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定し、日本全体に明るい兆しが出てまいりました。

また、去る７月の参議院選挙では、衆参国会のねじれ現象も解消し、今後必要な法案のスピーディーな審議が期待されます。特にアベノミクスで急成長した金融緩和、機動的な財政支出は三本目の矢の継続的な成長への期待が高まっています。大手企業から回復基調に進み始めた経済が、今後ＴＰＰ交渉や消費税率アップ議論の不安定要素を乗り越え、中小企業をはじめ、働く人の給料上昇に結びつき、消費へと経済が好循環していくことが何よりも求められています。財政の健全化と社会保障の充実、ますます高齢化が進行していくこの日本で最重要課題です。

世界に目を向ければ、70億人を突破しまだまだ増加中の人口、民族や宗教による地域紛争、資源確保に起因する領土問題等々たくさんの課題がある中、グローバル化された世界の中で将来の茂原市の姿を考えます。

2期目を迎えた田中市長のもとで財政健全化政策により市の負債を778億円から約630億円へと大きく減らし、財政調整基金も増額し、長生病院の黒字化、選択と集中による学校等公共施設の耐震工事への優先予算配分、さらにはトップセールスによる企業誘致での雇用創出等の実績に心より敬意を表します。今後、本市で財政の健全化と同時に市民生活を充実させるためには、地元において雇用の場を創出することが何より大切です。そこで、今回私の質問では、茂原地域の雇用創出に向けた取り組みを総合的に伺います。

それでは、大きな1番目は、地域振興について質問いたします。

まず、圏央道の4月から夏場にかけての利用状況についてお尋ねいたします。開通直後のゴールデンウィークでは、近辺の観光入り込み数が昨年度と比べ3割程度増加しましたが、茂原市内は、ストロー現象で入り込み数がほとんど増加しなかったとの声もありました。そこでお尋ねします。夏場は七夕まつりがあり、近隣市町村で花火大会等各種イベントもありました。圏央道の4月から夏場にかけての利用状況を伺います。

さらに、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの今後の予定についてお尋ねいたします。本インターチェンジは、茂原市及び長柄町にとって大きな経済波及効果を生み出すと思われます。そこで、今後の見通しを伺います。

次に、茂原にはる工業団地の今後の予定についてお尋ねいたします。地元で雇用を生み出す重要な事業と認識しております。進捗状況と今後の見通しを伺います。

最後に、長生の森公園2期工事の今後の予定についてお尋ねいたします。本公園は、住民の生活に潤いを与えてくれるだけでなく、災害時の広域避難場所も兼ねる重要な施設です。そこで、進捗状況と今後の見通しを伺います。

大きな2番目は、商工業、観光業の活性化による地域の雇用創出策について質問いたします。

沢井製菓やジャパンディスプレイの操業が開始され、雇用面でも期待感が少しずつ芽生えてまいりましたが、まだまだ厳しい状況下にあります。企業誘致が工業面のみならず商業やサービス面でも恩恵を受けられるように期待するところでございます。

まず、ハローワーク茂原管内の有効求人倍率についてお尋ねいたします。直近の茂原管内の有効求人倍率は0.5倍となっており、全国平均0.94倍、千葉県平均0.75倍と比べ、著しく低下しております。そこでお尋ねいたします。大手製造業が撤退した後の失業者がなかなか再就職

していない状況も推測されますが、茂原管内での求職者の動向に関し見解を伺います。

次に、中心商店街の活性化についてお尋ねいたします。全国的に旧商店街の活性化に関しては具体的な妙案が少なく、頭を悩ませているところです。そんな中、茂原市では、過去に茂原商工会議所がTMO認定を受け、茂原中心商店街活性化の課題の研究を行い、行政とともに各種対応をとってきましたが、なかなか期待どおり進みませんでした。しかし、医療過疎地とも言われている中、田中市長の唱える茂原市の中心を病院を核としたコンパクトシティ構想は、人を集める上で画期的なアイデアではないかと思います。そこでお尋ねいたします。茂原駅前通り土地区画整理事業の今後の予定に関し見解を伺います。

また、コンパクトシティ構想が構想段階より進んでいるのであれば、概況を伺います。

次に、中小企業への支援策についてお尋ねいたします。茂原市内の事業所数は約3500ありますが、そのほとんどが中小企業です。厚生労働省発行の「雇用の安定のために」の冊子に、中小企業各種支援策があります。既存の企業が国や県や市の支援制度を利用し、活性化することで少しでも雇用拡大につなげていただきたいものです。そこでお尋ねいたします。国や県の支援制度を商工会議所のホームページや会員企業向け商工もばらで一部紹介していますが、市として何か独自の中小企業支援策を実施しているのであれば伺います。

次に、企業誘致状況についてお尋ねいたします。ジャパンディスプレイや沢井製薬の誘致した企業の操業が始まりました。そこで、現状での企業誘致状況についてお尋ねいたします。

日本中の実体経済が悪い中で、茂原市にジャパンディスプレイ、沢井製薬が来てくれるポテンシャルがありますが、その後の誘致状況について伺います。

次に、後継者や起業家育成のための支援策についてお尋ねいたします。地元雇用を創出するために既存企業に元気になっていただくことや企業誘致をすることは非常に重要なことです。さらに、茂原市ならではの立地条件や天然ガス、ヨード、恵まれた工業用水等の環境を活かし、新たな会社をおこそうとする起業家を支援できる仕組みづくりも長い目で見れば重要なことと思われれます。茂原市では、主に商工会議所が異業種交流の場や後継者の育成の支援をしてくれる場として重要視されています。また、開業相談、経営相談も実施しております。そこでお尋ねいたします。商工会議所との連携も含め、本市での企業後継者育成や会社をおこす起業家の支援に関し見解を伺います。

次に、圏央道を活かした観光地のアピール方法についてお尋ねいたします。去る4月27日に待望の圏央道が開通し、周りの観光地は昨年に比べ、ゴールデンウィーク中に3割程度観光入り込み数が増加したと言われておりますが、茂原市内では客足の増加はあまり感じられなかつ

たとも言われております。E T C車の曜日、時間帯で最大50%になる各種割引や茂原市を經由する観光ルートの紹介をはじめ、圏央道利用者に積極的な情報発信も長生地域観光連盟やN E X C O東日本等の協力をいただくことにより必要と思われます。そこで、圏央道から当市観光地を經由する観光案内をつくり、多くの人に茂原市を經由していただくことで市内の商業、宿泊業、飲食業の活性化につながればと思われます。そこでお尋ねいたします。当市での圏央道利用者に対する観光案内状況を伺います。

大きい3番目は、農業の法人化、6次産業化による所得向上と地域の雇用創出策について質問いたします。

いまや世界人口が70億人を超え、将来の食料自給にも不安の色が見え始めました。ところが、現状では、我が国は主要穀物を海外に依存するばかりです。今まで直接の生産者であった農家には、将来を見渡したビジョンが示されてきませんでした。近年やっと国の政策にて耕作放棄地の解消に向けた取り組みがなされてまいりました。また、世界的な食料危機や世界情勢が不安定になると、我が国の食料供給に影響が及ぶ恐れがあるため、日本の食料自給率を2020年までにカロリーベースで50%に、現状は39%ですが、もっていく計画もあります。確かに主食の米は自給率が100%近いので、今でも生産調整しつつといった矛盾点もありますが、喫緊では、小麦、大豆、畜産物、飼料等の自給率向上が課題です。アベノミクスの経済戦略の1つとして、農業の所得向上と成長分野に転換させる計画があります。農地を調査し、分散農地や耕作放棄地を集積し、認定農業者の担い手を育成し、地域全体で人・農地プランを作成し、そこから農業の大規模化、法人化、6次産業化が可能になると思われます。そのためには、市やJ A等の各種支援、指導が必要です。作付け等も総合的に計画していけば、農業の所得が向上し、担い手が育成されていく環境が整い、雇用を生み出す産業に育っていくと思われます。

初めに、農用地利用集積計画の状況について、管内農地3686ヘクタールの中で遊休農地、耕作放棄地の調査概況を伺います。

さらに、集めた情報を農地銀行の運用も含め、農地集積のためにどのように活用しているのか伺います。

次に、農業の担い手づくりの支援策についてお尋ねいたします。農用地利用集積計画で農地の流動化が可能になったならば、同時に農業の担い手を育てる必要があります。本市での認定農業者は、平成25年4月時点で、農家数合計2215戸に対し40経営と少ない状況です。将来の地域農業を担っていただくためにも、所得向上のためにも、しっかりと生産計画作成を義務化された認定農業者の育成は急務と考えます。認定農業者に対する支援措置としては、農用地の利

用集積の支援や無利子、低利資金、税制特例、機械・施設の導入支援などのメニューが用意されています。そこでお尋ねしますが、認定農業者への農地集積や所得向上がなされているのか伺います。

また、担い手育成に関し、農業従事者の高齢化が進んでいる中で、認定農業者を育成するため、本市ではどのような説明会や個別訪問を含め育成支援をしているのか伺います。

次に、農業の法人化及び6次産業化の支援策についてお尋ねいたします。現状の農業従事者は、大規模化による生産の合理化や付加価値の高い農産物を生産したりして所得向上の努力をしております。本市において、平成25年4月現在でまだ農業生産法人は9法人と少ない状況ですが、法人化することにより、担い手が順次育っていくメリットも考えられます。しかし、経済原理で利益が見込めなくなれば、すぐに撤退するデメリットも含まれております。平成23年3月には、いわゆる6次産業化法が施行され、国においては事業計画を策定、認定された事業者に対する重点的な支援が行われています。そこでお尋ねしますが、法人化及び6次産業化に向けて、地域農業マスタープランとも言える人・農地プランの作成状況、6次産業化に向けた取り組みに関し、本市の見解を伺います。

大きな4番目は、茂原市営住宅の長寿命化計画について質問いたします。

茂原市全体の11カ所、759戸の市営住宅は、建築後かなりの年月が経過しているため、適切な維持補修が必要です。特に雨漏り等の喫緊の補修が必要な住宅もあります。また、空き家が多数存在している住宅もあり、防犯上の問題や住民の高齢化による草刈り等の管理上の問題も発生しております。今後の長寿命化計画の方向性についてお尋ねいたします。

市営住宅は特に低所得者向けの住宅として今でも大きな役割を担っていると思われます。安い賃料で入居できるのはありがたいのですが、くみ取り式トイレが4団地あります。また、風呂本体がついていなく入居者が自分で設置しなければならないところも4団地あります。これは入居者にとって大きな負担となります。そこでお尋ねいたします。長寿命化計画策定の中で、補修、集約、建て替え等を11団地の中でどのように進めていくのか伺います。

以上で1回目の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの道脇敏明議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 道脇議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、地域振興のうち、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの今後の見通しについ

てであります。国府関地区に計画しております（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの今後の見通しですが、詳細設計を作成するための路線測量の業務委託につきましては、東日本高速道路株式会社との協議が整い次第、発注を行い、平成26年度からは詳細設計をもとに用地測量を実施する予定でございます。また、事業用地の取得につきましては平成27年度から実施し、平成28年度から工事に着手する予定でございます。

なお、供用開始につきましては、平成32年3月を予定しております。今後も、地元の方々や長柄町をはじめとする関係機関との連携を密にし、供用の開始が前倒しできるよう鋭意努力してまいりたいと考えております。

次に、茂原にはいる工業団地の進捗状況ですが、茂原市による農工法の変更業務委託が本年6月末に終了し、千葉県事業として8月上旬に基本設計が発注され、その後、測量調査、環境追加調査等が発注される予定であり、年末までには事業用地が千葉県土地開発公社より千葉県に所有権移転される予定であります。翌年度からの予定であります。平成26年度は実施詳細設計、平成27年度から造成工事に入りまして、平成29年度より完了部分を随時販売していくこととなっております。きょうの日本経済新聞にも載りましたけれども、ジャパンディスプレイが今年度中、2月にも上場との記事が載りました。このことによりまして、ジャパンディスプレイ自体、7000億円のおそらく上場による資金調達ができると、こういう記事が載りましたので、革新機構への2000億円の返済を済ませても5000億円ほど残りますから、できれば、さらなる茂原市への投資をジャパンディスプレイ本社に再度お願いしていくつもりでおります。でき得るならば、にはいる工業団地にも進出を検討してもらいたい、こういう思いもございます。

商工観光業の活性化による地域の雇用創出策について、有効求人倍率が全国平均、千葉県平均と比較して著しく低い茂原管内の求職者の動向についての見解はとの質問ですが、昨年の市内大手企業の撤退は、本市の地域経済と雇用に深刻な影響を受けたと認識しております。現在、企業収益は製造業を中心に改善されており、設備投資や雇用情勢についても好転しておりますので、今後、有効求人倍率は上がるものと期待しております。引き続き市内企業に対しましては雇用の場の提供を働きかけるとともに、就労支援機関と連携を図り、求職者が安定して就労できる環境づくりを支援してまいりたいと思っております。

次に、中心商店街の活性化策について、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の今後の予定と、私が掲げましたコンパクトシティ構想の進捗状況についての御質問ですが、本事業開始後20年が経過し、今年度中には地区中央に位置する都市計画道路高師町下井戸線の西側区域がほぼ完成となります。今後は事業の長期化に対応するため、種々の課題を整理した上で具体的な見直

しを行い、円滑な事業の推進が図れるよう努めてまいりたいと考えております。

なお、コンパクトシティ構想につきましては、その導入の可能性について調査研究をしてまいりたいと思っております。

次に、企業誘致の現在の状況についての御質問ですが、企業誘致においては、次の4点を目標に本市の産業立地を進めたいと考えております。1点目として、圏央道開通による地理的優位性と交通環境の向上を活かして幅広い産業分野を視野に入れ、現在、県事業として進めている茂原にはる工業団地については、政府系銀行などに本市への立地優位性などの情報提供を行い、相手方より全国的な進出企業の情報を供給してもらうよう働きかけをしております。2点目として、市内既存企業の拡充についてでございますが、現在立地しております既存工場の隣接地に増設が図られるよう関係者及び関係機関に働きかけております。具体的に申しますと、沢井製菓等のことを言っております。3点目として、市内大手企業と市内中小企業との企業マッチングについてですが、去る7月25日に新事業創出マッチングという名目で、ジャパンディスプレイにおいて県と茂原市及び商工会議所の共同開催をいたしました。今後もこのような機会をできるだけ設け、技術融合による新事業の創出と地元中小企業の振興に努めてまいりたいと思っております。そして4点目として、企業マッチングや技術融合などの機会を通して、新事業の創出による新たな起業、いわゆる新会社設立に結びつけていきたいと考えております。このため引き続き私みずからトップセールスを行い、企業誘致を牽引してまいりたいと考えております。

先ほども申し上げましたとおり、ジャパンディスプレイの件、それから先般、50周年目を迎えましたヒューレット・パカード、全世界170か国に進出しておりますが、従業員30万人と言われておりますけれども、その日本本社の50周年式典がありまして、ヒューレットの社長に呼ばれましたので行ってきたところであります。できるだけ茂原市に工場等を出していただけるよう、これもPRしてまいった次第であります。

次に、本市の企業後継者育成や起業家支援についての見解はとの御質問ですが、本市には経営指導を行うことのできる専門職員がいがないため、商工会議所が相談指導を行う経営支援事業に対し補助金を支出し、専門の経営指導員が相談業務を行っております。今後も商工会議所と協力し、さらに企業後継者育成や起業家の支援に努めてまいります。

次に、農政関係の御質問で、法人化及び6次産業化に向けた人・農地プランの作成状況と取り組みに関する見解はとの御質問ですが、人・農地プランの作成状況ですが、新規就農者の給付金事業を優先するため、六ツ野、萱場の2地区を本年2月に作成いたしました。今後も引き

続き市からの情報提供を行い、市内各地域での話し合いによりプランの作成に努めてまいります。また、6次産業化に向けた取り組みにつきましては、農業者みずからが加工販売に取り組み付加価値をつけることが所得の向上につながることから、農業者や流通販売業者と連携を図りながら、国の6次産業化推進整備事業の補助制度を活用し、6次産業化として展開できるよう努めてまいります。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

（都市建設部長 鳩川文夫君登壇）

○都市建設部長（鳩川文夫君） 都市建設部所管にかかわります御質問にお答え申し上げます。

初めに、圏央道開通から現在までの利用状況でございますが、茂原北インターチェンジから茂原長南インターチェンジ間における通過交通量は、日平均100台単位で、4月が9800台、5月が5200台、6月及び7月が4100台、8月が4800台であります。また、インターチェンジの出入り交通量は日平均で、茂原北は4月が4500台、5月が3200台、6月が3000台、7月が3100台であり、茂原長南インターチェンジでは4月が4300台、5月が3100台、6月が2800台、7月が2700台であります。

なお、8月につきましては、データ集計が9月下旬になるとのことでございます。

次に、長生の森公園2期工事の進捗状況と今後の予定についてですが、現在の事業計画では、平成21年度から平成29年度までの9か年で3工区に分けて38ヘクタールを整備する計画です。初めに黒戸方面への市道沿いの区域東側に位置する第1工区の整備につきましては、平成21年度から平成25年度に調整池及び駐車場の造成を行い、平成26年度から平成27年度に園路、多目的広場及び管理事務所施設の整備を行う計画でございます。

次に、区域中央に位置する第2工区ですが、平成28年度から体験広場としてデイキャンプ場など自然学習の場を建設する予定となっております。また、区域西側に位置する第3工区の樹林地につきましては散策道を建設し、自然とのふれあいや森林浴などを楽しむ場を提供する計画であり、順次整備する予定となっております。しかしながら、補助金の削減等により現状では2か年程度進捗が遅れている状況と伺っております。

次に、市営住宅長寿命化計画につきましては、来年3月の策定を予定しており、市営住宅の適切な管理を行うため、全11団地の団地別、住棟別の建設年度、構造、居住性や安全性及び必要戸数などの調査を行い、それぞれの団地についての維持管理や建て替え及び用途廃止などの活用方針について定めるものでございます。

また、活用方針に基づき、平成26年度を初年度とする今後10年間の効率的で効果的な実施計画の策定を行い、維持管理費の削減と事業量の平準化を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管にかかわります御質問に御答弁をさせていただきます。

初めに、市独自の中小企業支援策についてでございますが、市内中小企業の振興と経営の安定化を図るため、金融機関の協力により茂原市中小企業融資制度を実施しております。制度の利用につきましては、市内の事業所または営業所等に要する事業資金であることなど幾つかの要件がございますが、利用いただければ低金利で融資を受けることができます。さらに、融資利率の2分の1、2%を上限に利子補給を受けることができることとなっております。今後もホームページ等で制度をPRし、多くの企業に利用していただきたいと考えております。

続きまして、圏央道利用者に対する観光案内状況についてでございますが、現在、圏央道利用者に対する観光案内につきましては、主にアウトレットパーク木更津内にあります千葉県観光情報館、いわゆるチーバくんプラザを活用しております。今後さらなるPRのため、圏央道への西の玄関口と考えられる海ほたるに観光パンフレットを配置するとともに、圏央道利用者が活用しやすいようにパンフレットを早急に改訂してまいりたいと考えております。

また、圏央道の波及効果を活かすためには広域的な取り組みが有効なことから、長生地域観光連盟あるいは中房総観光推進ネットワーク協議会と連携してまいりたいと考えております。さらに、去る7月31日に成田空港活用協議会が設立されたことから、圏央道沿線のさまざまな組織との連携をさらに深めながら観光のPRに努めてまいりたいと考えております。

続きまして、農用地利用集積計画の状況についてでございますが、平成24年度に実施した農地の利用状況調査の結果、管内の遊休農地及び耕作放棄地は448ヘクタールでありました。そのうち農振農用地区域の遊休農地及び耕作放棄地193ヘクタールの所有者1424名に対しまして遊休化解消の対策をお願いすると同時に、遊休農地活用のための意向確認調査を行い、「貸したい」または「売りたい」と回答のあった方へ農地銀行登録の案内をしたところ、現在までに62名、10ヘクタールの登録がなされております。農地銀行に登録された農地は茂原市のホームページで公開され、農地の効率的な利用を進めるための貸し借りや売買のための情報として活用しております。

なお、農地の利用状況調査は毎年行い、本年度も今月から調査を開始しております。

続きまして、農業の担い手づくりへの支援策についてでございますが、認定農業者の農地集積につきましては、平成22年度で69.9ヘクタール、平成23年度で81.2ヘクタール、平成24年度で82ヘクタールとなっており、徐々に増加傾向にありますので、今後とも規模拡大を図る農業者に対しまして国、県等の資金の活用が図られるよう支援してまいります。

認定農業者の所得状況につきましては把握いたしておりませんが、営農規模が拡大しておりますので、向上しているものと考えられるところです。

また、農業従事者の高齢化が進む中で、次世代の農業を担う意欲のある若手農業者の育成確保が重要であると考えておりますので、長生農業事務所と連携し、担い手対策として農業経営セミナー、これらを開催するとともに、国の新規就農・経営継承総合支援事業を活用し、就農前後の新規就農者に対して給付金事業により支援してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） お答え、どうもありがとうございました。それでは、再質問させていただきますが、残り時間の関係で順番を多少入れ替えて質問させていただきます。

初めに、中小企業の支援策について伺います。中小企業がみずから積極的に自社商品や独自技術を広くアピールすることは販路拡大に効果的です。先ほどお話のありましたジャパンディスプレイと地元製造業とのマッチングを本年実施しましたが、参加された地元製造業からは非常に好評であったとのことでした。そこでお尋ねしますが、本市の中小企業が国や自治体、その他、これに類する公的機関が主催、共催、後援する国内の展示会、見本市等へ出展する場合の補助も有効な中小企業支援策ではないかと思いますが、見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 現在、企業が展示会等へ出展する際の補助等は、残念ながらございません。さきにも申しましたが、先日、ジャパンディスプレイで行われました企業マッチングのような中小企業が新たなパートナーと出会える機会、そのような機会をなるべく多くつくっていきたいと考えております。それには商工会議所とさらなる連携を図り、可能な限り進めていきたいと思っております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。現在補助はないそうですが、その分、中小

企業が新たなパートナーと出会える機会を設けていただけるとのことですので、そちらに期待をしたいと思います。

参考までに、展示会等への補助を出している市は、松戸市や船橋市で実施中でございます。

引き続きまして、企業誘致に関し伺います。今後の企業誘致の中で工業団地以外の場所、特に圏央道のインターチェンジ周辺は流通関係の開発要望が高まると考えられます。無秩序に開発されることのないように、どのような計画を考えているのか見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 嶋川文夫君。

○都市建設部長（嶋川文夫君） 現在計画中のスマートインターチェンジを含みます市内3カ所の圏央道インターチェンジ周辺地区につきましては、3地区とも山林と谷津状の農地が入り組んだ地形となっており、また、山林の多くは地域森林計画の対象民有林でございまして、農地の多くは農振農用地の指定を受けている状況でございます。市といたしましては、このような地形や法規制等の現状を踏まえ、都市計画マスタープランにおいてインターチェンジ周辺のまちづくり方針を「地域の良好な山林自然環境及び田園環境と調和する計画的な土地利用を誘導する地区」として位置づけたところでございます。具体的には、小規模開発が計画的に連鎖するクラスター型の開発を誘導することにより、無秩序な開発を防止してまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。小規模開発が計画的に連鎖するクラスター型の開発を誘導して無秩序な開発を防ぐという取り組みに期待をしております。企業誘致は大変重要でございますが、地域の自然環境や居住環境との調和も大切でございます。

続きまして、後継者や起業家育成のための支援策について伺います。商工会議所に補助を出して依頼しているとの回答でしたが、商工会議所での後継者や起業家育成のための支援内容について伺います。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 商工会議所には経営指導員が現在5名おり、経営全般について、経営コンサルタント的な経営改善普及事業を行っております。具体的には、企業の経営戦略や事業計画作成、税務、融資及び資金計画等の指導、助言を行っております。また、起業家にはさらに労働環境の整備や開業計画書の作成の指導、助言及び税理士、社会保険労務士の紹介等を行っております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。商工会議所の情報を発信する会報の送付は、基本的には会員企業のみとなっておりますため、支援内容の状況等を茂原市のホームページにても一般周知を図っていただければと思います。これは意見でございます。

続きまして、農用地利用集積計画の状況について伺います。畜産経営者にとって最近の円安傾向により輸入飼料価格が上昇し、経営を圧迫する傾向があります。本市においても、遊休農地等を利用し配合飼料向けに飼料用米の生産が一部実施されております。また、規模拡大を実施した米作農家でもほ場が分散し、移動するだけでも大変な手間がかかっております。遊休農地所有者へ農業委員会等の公的な機関が間に入り土地の貸し借りを促していると思いますが、自分の農地を他人に委ねたがらないケースも多く、また、借りる側はよい条件の土地がなかなか見つからない場合も多いと伺っております。そこで、農用地利用集積に向けて具体的にどのような戦略で実施されているのか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 市といたしましては、人・農地プランを作成した地域において、地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者に対しまして、国の補助金等を活用し支援を行っております。また、市内に遊休農地や耕作放棄地が点在していることから、耕作放棄地を解消するための、これは些少ですけれども、草刈り機の貸し出しや国、県の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金、これらを活用いたしまして、農地の再生に取り組まれました農業者に対しまして支援を行っている状況でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。国や県の補助金を利用して集積を進めていただいているということですので、ますます集積が進むように御配慮をお願い申し上げます。

続きまして、農業の担い手づくりへの支援策について伺います。認定農業者は農家の所得を向上する上でも、地域の農業を担っていく上でも重要な存在と考えます。そこで、認定農業者が他の市町村に比べ増加が見られないのはなぜか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 認定農業者が減った理由といたしましては、高齢化による規模縮小や経営移譲により減少したものと考えられます。今後も農業生産を維持、発展させていく意欲のある、能力のあるプロの農業経営者を確保していくことが農政の重要な課題と認識しております。これにつきまして、説明会等におきましても、認定農業者制度の普及に努めまするとともに、長生農業事務所やJ A長生などの関係機関から技術面を中心とした指導、助言をい

ただきながら認定農業者の定着を図ってまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。規模縮小や定年後に農業を引き継いだため、今現在では積極的に認定取得を必要としないだろうというふうに理解いたしました。認定農業者の位置づけは今後の農政の重要な課題と考えられますため、より普及に努めていただけるようお願いいたします。

続きまして、農業の法人化及び6次産業化の支援策について伺います。農村の所得向上と農業を成長分野に転換させるため、人・農地プランの作成が推奨されています。地域農業マスタープランとも言われ、将来の地域農業の方向性を関係者の協議で決める上、支援面のメリットも多くあります。そこで、認定農業者の高齢化も進んでいることから、人・農地プランに基づいた地域の担い手農家の法人化への移行等が今後必要と思われますが、再度見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 市といたしましては、認定農業者の育成に向けた経営改善指導や集落営農の組織化に向け指導、助言を行っておるところでございます。将来的には、集落営農組織が成熟してきた段階で組織の法人化が進むように行政として引き続き助言等をしてまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。先ほどの認定農業者同様、今後の農政の重要な課題と考えられます。集落営農や法人化に向けて指導、助言に関し、しっかりと取り組んでいただければと思います。

続きまして、茂原市営住宅の長寿命化計画について伺います。本年8月1日現在で11市営住宅759戸のほぼ半分は未入居です。また、一番空き家数の多い真名市営住宅では299戸中入居が67戸で、空き家が232戸と極端に少ない入居率です。そこで、集約のため高齢者の階段利用の負担が多い真名2階住宅から負担の少ない真名1階住宅への引っ越し希望をアンケートした結果、住みなれたことや風呂等の移動費用が発生するので2階住宅のままを希望する方がほとんどでした。そこで、今後の長寿命化計画においては、補修、集約、建て替え等の計画が立案されるでしょうが、高齢者に負担のかからない設計や初めから風呂本体を設置した住宅にする等の配慮を御検討いただきたいと思います。そこで、今後の市営住宅の長寿命化計画を作成するにあたり、衛生面を考えて合併浄化槽の設置や、また市側での風呂本体の設置等の検討が必要ではないか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 現在、合併浄化槽や風呂が設置されていない市営住宅につきましては、長寿命化計画に定められました内容をもとにいたしまして設置の検討を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。設置に向けて積極的に検討していただけるということで、ありがとうございます。

再質問の順番が前後いたしますが、次に、圏央道の4月から夏場にかけての利用状況に関し、再質問させていただきます。圏央道を利用した高速バスは、茂原－東京間が約1時間半で料金が1500円、価格も時間もJRに若干劣っています。メリットは必ず座れることですが、通勤での利用は茂原・長南地区からは皆無だそうです。茂原から羽田空港－横浜駅までの高速バスもありますが、買い物や観光、空港等の利用が中心と思われます。そこでお尋ねしますが、長南駐車場では自家用車で乗りつけてバスに乗車するパーク・アンド・ライドも可能です。圏央道を利用する高速バスの地域経済活性化に向けた活用方法に関し、見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 地域経済活性化のためには、本地域に多くの人・モノを呼び込むことが重要でございます。高速バスの活用につきましては、まずは魅力ある地域資源の発掘やPRとともに、これまでの枠を超えた広域的な観光コースの検討など、周辺地域とのさらなる連携が必要であると考えております。そのためには、中房総観光推進ネットワーク協議会をはじめ、7月に設立されました成田空港活用協議会などの事業と連携した高速バスの活用が必要と考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。他の機関との連携もと、JRや自家用車等との相乗効果を発揮できるようにお願いいたします。

続きまして、最後の質問になりますが、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジにつきまして、総工費に対しまして茂原市の負担割合がどうなっているのか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 圏央道に連結するために必要な工事に要する総事業費の概算額につきましては約29億6000万円で計画しております。また、地元の負担割合につきましては、主要地方道千葉茂原線からETCの料金所までを地元で負担することとなっており、総事業費

の約3割に当たります8億6000万円を茂原市と長柄町とで負担することとしております。

なお、主要地方道千葉茂原線の取り付け部分につきましては、真名交差点の改良にあわせて千葉県による整備の実施を現在要望しているところであり、3者において負担割合の協議を現在おこなっているところでございます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。道脇敏明議員。

○5番（道脇敏明君） ありがとうございます。主要地方道千葉茂原線の取り付け部分については県と協議中との回答でしたので、今後の協議状況を注視させていただきます。

以上で私の再質問を終了させていただきますが、10年後、20年後の茂原市のあるべき姿を考えますと、地元働く場所があるということは非常に大切です。今回は雇用創出に関連する内容を広く伺いましたが、またの機会に深く伺いたいと考えております。ありがとうございます。

○議長（腰川日出夫君） 以上で道脇敏明議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時57分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時05分 再開

○議長（腰川日出夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

————— ☆ ————— ☆ —————

認定案第1号から第8号並びに議案第1号から第14号までの

質疑後委員会付託

○議長（腰川日出夫君） 次に、議事日程第2「認定案第1号から第8号並びに議案第1号から第14号までの質疑後委員会付託」を議題とします。

これより質疑に入ります。

最初に、認定案第1号「平成24年度茂原市一般会計歳入歳出決算認定について」であります。が、本案については、議会運営委員会の協議に基づき決算審査特別委員会を設置し、その席で細部について審査を行うこととし、本議場においては、市長の政治姿勢等に係る大綱のみについて質疑を願うこととしたいと思います。御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（腰川日出夫君） 御異議ないものと認めます。したがって、そのように決定しました。

それでは、最初に認定案第1号「平成24年度茂原市一般会計歳入歳出決算認定について」大綱的な質疑を許します。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） それでは、総務費と衛生費のほうからお伺いをしたいと思います。

総務費のほうでは143ページ、地域振興事業を質問させていただきます。この中での負担金補助及び交付金がございますが、長生・山武地方拠点都市地域整備推進協議会の8万6000円計上されているんですが、これが6月、新聞紙上で、この長生・山武地方拠点都市地域整備推進協議会が休止というような報道がされまして（「大綱的な質問をお願いします」と呼ぶ者あり）これは茂原市にとって、こういったのがありましたが、負担金、どのような影響があったんでしょうか、お伺いをしたいと思います。

それから同じく総務費155ページ、消費者生活相談事業がございます。その中で消費生活相談員報酬というのが出ておりますが、これは消費者センターという特別な専門の窓口が設置されたわけですが、こういった専門の窓口は茂原市もぜひ必要ではないか、こういうようなことを要求し、実現したものでございますが、市民にこういった相談窓口があるということを言いましたら、非常に利用して助かったと、また安心したと、非常に喜ばれておりましたけれども、件数的には大きく推移しているのでしょうか。

それからまた、消費者庁が創設されまして、地方のこういった生活相談窓口を設置することの強化をするというような取り組みが行われています。そうした中で、茂原市周辺でもこういった相談窓口センターが設置されているのでしょうか、そこら辺のところをお伺いいたします。

（「大綱的な質問をお願いします」と呼ぶ者あり）

次に、がん検診ということで、健康管理のほうで、215ページをお願いいたします。今、国民ががんで死亡するという状況が多くなっております。なかなかこのがん検診、受診率が高くなっておりません。そうした中で、この受診率、今現在どの程度になっているのか、また、その受診率を高めるためにどういった努力をされているのか、そういった取り組みをお尋ねいたします。

○議長（腰川日出夫君） 当局の答弁を求めます。

企画財政部次長 酒井宗一君。

○企画財政部次長（酒井宗一君） 決算書143ページの長生・山武地方拠点都市地域整備推進協議会の関係についてお答え申し上げます。全国の地方拠点都市地域整備推進協議会が今年度、平成25年度をもちまして解散することを受けまして、長生・山武地方拠点都市地域整備推進協議会におきましても休止することとなりました。決算書にあります平成24年度の負担金につき

ましては、8万6000円を支出いたしました。今年度の負担金につきましては、全国地方拠点都市整備推進協議会のほうからは徴収しないことを受けまして、今年度の納付の必要性はなくなりました。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 市民部次長 野島 宏君。

○市民部次長（野島 宏君） それでは、消費生活センターについての御質問にお答えいたします。茂原市消費生活センターは、平成23年4月1日に開設いたしました。相談件数ですが、設置前年度の平成22年度は292件、開設後の平成23年度は598件と倍増し、平成24年度は678件の相談を受けております。それから茂原市周辺での消費生活センターの設置状況はということですが、平成25年4月1日現在、千葉県内で28市に設置しておりまして、茂原市近隣では、千葉市、山武市、市原市、袖ヶ浦市などがあります。外房地域では茂原市以南には設置されてございません。

続きまして、衛生費のがん検診についてお答えをいたします。受診率はということでございますが、がん検診の平成24年度の受診率は、肺がん検診は17%、胃がん検診は11.5%、大腸がん検診は18.9%、子宮がん検診は27.2%、乳がん検診は33.5%で、子宮がん及び乳がん検診は増加傾向にあり、その他はおおむね横ばいでございます。市のがん検診受診率は、千葉県の平均と比較いたしますと低い状況ですが、全国の平均よりは上回っている状況です。

続きまして、受診率向上についての取り組みということでございますが、課題といたしまして、若年層の受診者が少ないことが上げられます。受診率向上の取り組みといたしましては、自分の健康は自分で守るという意識を持つことが重要であることから、出前講座や保健委員会、食生活改善協議会等を通じて検診の普及啓発に努めております。若年層の意識啓発といたしましては、子宮がん、乳がん及び大腸がん検診については一定の年齢の方を対象に無料クーポンを発行し、受診勧奨に努めるとともに、土曜日の検診を増やすことなど受診環境の整備にも努めております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありますか。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） 総務費の長生・山武地域地方拠点都市の点について、こちらは納付の必要はなくなったということなんですけれども、この地方拠点都市構想というのが国の政策で開発事業優先にやられてきたわけなんですけれども、もう大分前から、この推進協議会というのは破綻したんじゃないかというようなことを、我々はこの予算、決算が出るたびに言ってきたんですけれども、実際に市長自身も、新聞でもう既に、この組織自体は解散が決まっており、実質的には稼働していなかったという、このような御意見も出ておりましたが、これが今回、

茂原市が拠点都市の指定を受けたということについて、メリットがあったんでしょうか。そのことをお伺いしたいと思います。

それから、同じく総務費のほうの消費センターのほうで、こちらは非常に増えているということですし、さらにまた、相談員さんが専門性があります。今年度の予算でしたか、これを少し給与を上げるような、そういう予算が出ておりました。そういう点でも、相談員の質を高めるというような点での御苦勞もされていると思うんですが、そういう点、今後、質はもちろん高めるでしょうし、また、これをもっと増やすのか、そこら辺のところを、市民としては今非常にこういった相談、オレオレ詐欺から、お母さん助けてとか、いろいろなそういった消費相談が多くなっております。そういった点で、一体茂原市は今後これをさらに充実するようなお考えがあるのかどうかお伺いをしたい。

次、衛生費のほうです。がん検診、こちらはなかなか受診率がやっぱり上がっておりません。がん検診は予防が一番大切ですし、医療費にはね返ってきます。そういう点でも、今、若い方が非正規で働いています。正規ならば会社でこういった受診ができますが、実際のところ非正規で、なかなかそういう機会がない。自腹でやれば、非常にお金がかかる。そういう点では、ぜひ年齢を、40から35とか下げる必要が、これはもちろん市独自になるかもしれませんが、そこら辺のところは今後考えていく必要があるんじゃないかと思うんですが、その点はどのようにお考えでしょうか。伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部次長 酒井宗一君。

○企画財政部次長（酒井宗一君） まず、長生・山武地域の拠点の指定を受けたことによりまずメリットでございますけれども、国機関集約事業によりまして、この市役所周辺に県の合同庁舎、そして国の機関であります税務署、ハローワーク、法務局などを集約することができ、行政機能の核づくりの推進が図られたことが1点上げられます。そして、ふるさと川づくり事業によりまして、豊田川の整備を図ることもできました。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 市民部次長 野島 宏君。

○市民部次長（野島 宏君） それでは、消費生活の関係の質問で、人材確保ということですが、消費生活相談員は、複雑多様な相談に応じるため専門的な知識及び経験を有するものを従事させるよう定められております。地方消費者行政活性化基金の活用により、ここ数年で小規模なセンターが次々と開設されたこと、また、資格を有する相談員の人材が都市部に偏在していること等から、消費生活相談員の確保に苦慮しているところでございます。本市で

は、本年度より非常勤特別職の相談員の報酬を引き上げ、県内でも平均的な水準の報酬を確保するとともに、相談の質を向上させるため、研修の機会を多くとれるよう努めております。

なお、相談員の数についてですが、相談件数を見ながら今後対応していきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありますか。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） 今、消費者相談のほうでは、今後どういう方向、要するに、これをどんなふうに展開していくのかというところが伺いたい。それが1つ。

あと、衛生費のほうです。それも年齢を今後どうするのかということ、その点をまだ伺っていないように思いますが。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市民部次長 野島 宏君。

○市民部次長（野島 宏君） 消費生活センターを今後どのように活用していくかということでございますが、安全で安心な消費生活を送るためには、被害の回復だけでなくトラブルを未然に防ぐための啓発活動も必要かと考えております。昨年新たに消費生活に係る講演会、消費生活支援講座を開催し、多くの市民に有意義な講義を聞いていただきました。引き続き市民に必要な情報を提供するとともに、相談の内容によっては市役所内の各所管との連携も大切と考えますので、情報を共有するなど環境を整えてまいります。

また、全国的に高齢者の被害が増加している状況から、地域の皆様に御協力をいただき、被害に遭いやすい方々の見守りをお願いできるよう体制を整備してまいりたいと考えております。

続きまして、がん検診の対象年齢の引き下げについてですが、肺がん、胃がん、大腸がんは40歳以上の方、子宮がんは20歳以上の女性を対象に国の指針に基づいて実施しております。乳がんにつきましては、国の指針では40歳以上の女性を対象に隔年実施となっておりますが、市では30歳以上の女性を対象に毎年実施しております。引き続き国の指針に基づきがん検診を実施していく考えであります。よろしくお願いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） 一番聞きたいのは、今後、幅を広げるお気持ちがあるのか、ないのか、それが一番聞きたいんです。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市民部次長 野島 宏君。

○市民部次長（野島 宏君） がん検診については、国の指針に基づいて今後とも実施してま

いりたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（腰川日出夫君） 質問者、答弁者に申し上げます。起承転結でわかりやすく御協力をいただきますようお願いをいたします。

他にありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） それでは215ページ、4款衛生費、1項保健衛生費、2目予防費の子宮頸がんワクチン接種事業についてお伺いいたします。接種率は40.5%ですが、内訳として、中1女子が71.0%、中2から高2女子では12.1%となっております。この接種率の大きな差の理由をお伺いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市民部次長 野島 宏君。

○市民部次長（野島 宏君） 子宮頸がんワクチンの御質問にお答えいたします。子宮頸がんワクチンの接種は任意接種として平成22年度より開始し、中学1年から高校1年の女子が対象で、特に毎年中学1年女子を対象に接種勧奨を行っております。このため中学1年生の接種率が高くなっております。

なお、中学1年時に多くの方が接種したことにより、中学2年以上の女子については接種対象者が著しく減るとともに接種率が低くなっている状況であります。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありますか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 平成22年当初、本事業導入に際し種々議論がされました。市長は大変慎重な立場でありました。議論の内容、中身については割愛しますが、今年、副反応がクローズアップされました。結論から言えば、本ワクチンの予防効果には大変疑問があり、逆に断種ワクチンの危険性が指摘されております。危険な薬を安全とすることは詐欺医療であります。市は本事業の公費助成を中止すべきと考えます。さらに、本事業の一般財源を子ども医療費助成に振り替えるべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市民部次長 野島 宏君。

○市民部次長（野島 宏君） 子宮頸がんワクチンにつきましては、副反応を訴える人が相次いだことから、国は去る6月14日、同ワクチンの積極的な接種勧奨を一時控えることとしたところであり、本市も国の勧告を受けて積極的な勧奨を差し控えている状況でございます。子宮頸がんワクチンを含め、全てのワクチンは接種の有効性とともによりリスクを有していることも事実であり、国は今後、子宮頸がんワクチンの副反応の原因、頻度などを調べた上で勧奨を再開

するか判断するとしておりますので、市といたしましても国の方針に沿い、対象者への情報提供など適切な対応に努めていく考えであります。

また、子宮頸がんワクチンにつきましては、今年度より予防接種法に基づく定期接種とされましたので、市独自で接種を中止することはできないと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 子宮頸がんワクチンの予防薬としてサーバリックスが使われております。私は、この劇薬が純真無垢な若い女の子たちに接種しておるということに大変強い危惧とともに、虚しさを感じます。議論したいことはたくさんあるんですけれども、時間の都合もありますので、次の機会とさせていただきます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 他にありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に認定案第2号「平成24年度茂原市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について」質疑を許します。飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） それでは、昨日も国保については質問させていただきましたが、相変わらず高すぎて払いきれないで滞納問題が起こっているということです。短期証の発行とか資格証の発行、差し押さえも起こっている、それでお医者さんにかかれない、かかりきれない、受診抑制が起こる。こういう加入者の生活を圧迫している面があるということを指摘させていただいております。

当該年度の決算でございますが、ここ数年、数億円の黒字決算ということで推移しております。当年は約10億円の黒字決算でございます。この状況の決算の特徴と、この内容を今後どう活かしていけるのかということを伺います。お願いします。

○議長（腰川日出夫君） 当局の答弁を求めます。

市民部次長 野島 宏君。

○市民部次長（野島 宏君） 飯尾議員の質問にお答えをさせていただきます。

国保につきましては、議員御指摘のとおり、黒字決算が続いている状況でございます。決算では10億4000万円の黒字となっておりますが、このうち4億2000万円は今年度の予算に計上しております。また、本議会で審議をお願いしております補正予算での保険給付費に対して国から交付されている負担金の返還、約1億円が必要となっておりますことから、実際のところ5億円の黒字ということでございます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありますか。飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） 積立金への積み立てはどのくらいでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市民部次長 野島 宏君。

○市民部次長（野島 宏君） 財政調整基金への積み立てにつきましては、黒字が出ておりますので積み立てということになるんですが、5億円全部積んでしまうということではないと思いますが、今後、ここについては調整をさせていただきたいと思います。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。飯尾 暁議員。

○1番（飯尾 暁君） これは要望でございますが、せっかく黒字が出ておると。問題点というのは、今後の積み立てを積んでいったり次年度に回すことなんですけれども、目前で困窮している方がいらっしゃるということを最大の念頭に置きまして、加入者負担を減らして救済していく方向ということを年度の途中でも補正で考えていただければと思うんですけれども、今後にまた活かしていただきたいということで要望しておきます。失礼しました。

○議長（腰川日出夫君） 他にありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に認定案第3号「平成24年度茂原市特別会計下水道事業費歳入歳出決算認定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に認定案第4号「平成24年度茂原市特別会計宅地開発事業費歳入歳出決算認定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に認定案第5号「平成24年度茂原市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算認定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に認定案第6号「平成24年度茂原市特別会計駐車場事業費歳入歳出決算認定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に認定案第7号「平成24年度茂原市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に認定案第8号「平成24年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決

算認定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第1号「平成25年度茂原市一般会計補正予算（第2号）」について質疑を許します。前田正志議員。

○7番（前田正志君） 2点お伺いします。かかる委員会ではないので質問させていただきます。

まず、予算書20、21ページ、子ども・子育て支援事業計画策定事業ということで、ニーズ調査ということで委託料が計上されておりますが、このニーズ調査の内容と今後の調査の流れ、それから使用方法についてお聞かせをください。まず1点目です。

2点目が28、29ページ、緊急雇用創出事業で、保安上危険な建築物等実態調査業務委託料が計上されております。これは空き家などの危険な建物の調査と伺っておりますが、この内容と今後の流れ、同じように今後の活用方法についてお聞かせください。また、空き家条例とか他の市町村で見られますけれども、そのあたりの今後の見通しについてお聞かせください。以上2点、お願いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

福祉部次長 矢澤邦公君。

○福祉部次長（矢澤邦公君） ただいまの子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査についての御質問に答弁を申し上げます。内容とありますが、初めにニーズ調査の目的ですが、子ども・子育て支援法によりまして、市町村は保護者の意向並びに子供及びその保護者の置かれている環境を把握した上で計画を作成することとされております。また、国から示されております調査項目の主なものは、子供の養育環境、保護者の就労状況、子育て支援事業の利用状況と今後の利用希望などの11項目であり、設問数といたしましては32問となっております。そのほかに市独自の調査項目を追加する予定でございます。

次に、スケジュールにつきましては、12月にアンケート調査を実施し、その後、集計、分析を行い、3月までに報告書を作成する予定でございます。活用方法といたしましては、今後の子ども・子育て支援施策を推進するため、平成26年度に策定する子ども・子育て支援事業計画の基礎資料として活用するものでございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部次長 佐久間静夫君。

○都市建設部次長（佐久間静夫君） 保安上危険な建築物等実態調査につきましては、強風による屋根や外壁などの建築部材の飛散の恐れや地震による倒壊の恐れなど、隣地に危険を及ぼ

す可能性のある建築物及び防犯や景観、環境衛生上、問題のある建築物等について現地調査を行い、その数量、所在地、所有者などの実態を把握し、保安上危険な建築物等に関する基礎資料の作成を行うものであり、年度内の完了を予定しております。

なお、本事業は、緊急雇用創出事業を活用するものであり、委託業者において新規雇用者12名の採用を予定するものでございます。今後は、この資料に基づき管理不全な空き家の発生の予防や計画的な管理の指導を行ってまいりたいと考えております。また、防犯・防災や環境面など全庁的な活用も図れるものと考えております。現在、国において空き家対策法案制定の動きがあるとの報道もございますので、この動向についても注視しながら進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありますか。

○7番（前田正志君） ありがとうございました。

○議長（腰川日出夫君） 他にありますか。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） 今の子ども・子育て支援事業のニーズ調査について、私のほうからも伺いたいと思います。一般質問でも高齢者のほうでニーズ調査の質問をさせていただいたんですが、このニーズ調査というのは、その計画をつくる上での基礎、土台となるものです。ですから、なるべく対象者全部に実施してほしいというのがこちらの要望なんです。今回2000ということでは高齢者と同じ数ですね。ただ、子供の数からすれば、対象者数は多いと思うんです。逆に言えば回収率が悪い。前回もこういった子育てのニーズ調査をやったというような記憶があるんですが、そのとき伺ったのは、高齢者と比べて非常に回収率が悪かった。今回も2000世帯を対象に行うということなんですけれども、その回収率を上げるため、これは大切なデータですから、それを少しでも上げる、そういうようなものも既にお考えと思いますが、そのあたりはどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

福祉部次長 矢澤邦公君。

○福祉部次長（矢澤邦公君） 回収率を上げるという方法でございしますが、回収率をより高めるため、幼稚園、保育所、学校に在籍している子供の保護者に学校等を通しまして配布、回収を行い、幼稚園、保育所を利用していない方には郵送することを考えております。また、調査は幼稚園、保育所、学校に在籍している子供の保護者に加えまして、幼稚園、保育所を利用していない子供の家庭も対象としますので、偏りがなくニーズを把握できるものと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 他にありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第2号「平成25年度茂原市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第1号）」について質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第3号「平成25年度茂原市特別会計下水道事業費補正予算（第2号）」について質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第4号「平成25年度茂原市特別会計農業集落排水事業費補正予算（第1号）」について質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第5号「平成25年度茂原市特別会計介護保険事業費補正予算（第1号）」について質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第6号「平成25年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算（第1号）」について質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第7号「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第8号「茂原市税条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） この茂原市税条例の改正のことなんですが、1つは住民税と、もう1つは金融所得課税の一体化というように出されておりますが、2番目の金融所得課税の一体化について伺いをいたします。参考資料を見ますと、損益通算範囲を特定公社債等の利子、所得等や譲渡所得等まで拡大する、このような説明が書かれているんですが、要するに金銭的に余裕のある方のための改正じゃないのかなというような思いもするんですが、この改正によって茂原市にはどういったような影響があるのか伺いをいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部次長 酒井宗一君。

○企画財政部次長（酒井宗一君） 御質問の金融所得課税の一体化の改正、このことにつきましては、これまで非課税とされておりました特定公社債の譲渡益を課税対象とした上で、上場株式の譲渡益などと損益通算できることといたしまして、個人投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備することができるものでございます。個人投資家の市場参加を促すことによりまして、家計の安定的な資産形成が図れるものと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 他にありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第9号「茂原市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第10号「茂原市延滞金徴収条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第11号「茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第12号「茂原市道路占用料条例及び茂原市準用河川占用料条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第13号「茂原都市計画事業土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、次に議案第14号「損害賠償額の決定及び和解について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」との声あり）

なければ、質疑を終結します。

ここでお諮りします。ただいま議題となっております認定案第1号については、7人の委員により構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、閉会中の継続審査としたいと思います。御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（腰川日出夫君） 御異議ないものと認めます。したがいまして、そのように決定しました。

ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により、議長から指名します。その氏名を事務局長に朗読させます。

○事務局長（相澤 佐君） それでは、申し上げます。1 番飯尾 暁議員、4 番山田広宣議員、5 番道脇敏明議員、8 番矢部義明議員、12番山田きよし議員、18番伊藤すすむ議員、20番三橋弘明議員。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 以上の7人を決算審査特別委員会委員に指名します。

なお、その他の議案については、お手元に配付の議案付託表のとおり、各所管委員会にその審査を付託します。

お諮りします。ただいま付託しました議案のうち、認定案第2号から第8号については、議会運営委員会の協議に基づき、各所管委員会における閉会中の継続審査に付したいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（腰川日出夫君） 御異議ないものと認めます。したがいまして、そのように決定しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

休 会 の 件

○議長（腰川日出夫君） 次に、議事日程第3「休会の件」を議題とします。

お諮りします。明14日から18日までは報告書作成等のため休会としたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（腰川日出夫君） 御異議ないものと認めます。したがいまして、そのように決定しました。

以上で、本日の議事日程は終了しました。

次の本会議は19日午後1時から開き、議案並びに陳情の総括審議を行います。

本日は以上で散会します。御苦労さまでございました。

午前11時48分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 道脇敏明議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 地域振興について
- ② 商工観光業の活性化による地域の雇用創出策について
- ③ 農業の法人化、6次産業化による所得向上と地域の雇用創出策について
- ④ 茂原市営住宅の長寿命化計画について

2. 認定案第1号から第8号並びに議案第1号から第14号までの質疑後委員会付託

3. 休会の件

○出席議員

議長 腰川 日出夫 君

副議長 鈴木 敏文 君

1番	飯尾 暁 君	2番	小久保 ともこ 君
3番	田畑 毅 君	4番	山田 広宣 君
5番	道脇 敏明 君	6番	佐藤 栄作 君
7番	前田 正志 君	8番	矢部 義明 君
9番	平 ゆき子 君	10番	金坂 道人 君
11番	中山 和夫 君	12番	山田 きよし 君
13番	細谷 菜穂子 君	14番	森川 雅之 君
16番	ますだ よしお 君	18番	伊藤 すすむ 君
19番	深山 和夫 君	20番	三橋 弘明 君
21番	初谷 智津枝 君	22番	竹本 正明 君
23番	常泉 健一 君	24番	市原 健二 君

————— ☆ ————— ☆ —————

○欠席議員

なし

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席説明員

市 長	田 中 豊 彦 君	副 市 長	長谷川 正 君
教 育 長	古 谷 一 雄 君	総 務 部 長	麻 生 英 樹 君
企 画 財 政 部 長	三 浦 幸 二 君	市 民 部 長	森 川 浩 一 君
福 祉 部 長	岡 澤 弘 道 君	経 済 環 境 部 長	豊 田 正 斗 君
都 市 建 設 部 長	鳩 川 文 夫 君	教 育 部 長	鈴 木 健 一 君
総 務 部 次 長 (総務課長事務取扱)	十 枝 秀 文 君	企 画 財 政 部 次 長 (財政課長事務取扱)	酒 井 宗 一 君
市 民 部 次 長 (市民課長事務取扱)	野 島 宏 君	福 祉 部 次 長 (社会福祉課長事務取扱)	矢 澤 邦 公 君
経 済 環 境 部 次 長 (環境保全課長事務取扱)	安 田 勝 彦 君	都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱)	小 高 隆 君
都 市 建 設 部 次 長 (都市計画課長事務取扱)	佐久間 静 夫 君	教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	中 山 邦 彦 君
職 員 課 長	三 橋 勝 美 君	企 画 政 策 課 長	鶴 岡 一 宏 君

———— ☆ ————— ☆ —————

○出席事務局職員

事 務 局 長	相 澤 佐
主 幹	岡 本 弘 明
庶 務 係 長	佐久間 尉 介